

## 石井（いしい） 克昭（かつあき）

■屋内遊び場の整備に向けた進捗状況と今後の方向性について
■インバウンド施策による地域経済の活性化について

### 屋内遊び場の実現に向けて

**問** 猛暑や雨天時でも子どもが安心して遊べる屋内遊び場の整備について、令和7年9月議会での質問に対し、どのような検討を行ってきたのか。

**答** 既存建物の活用と新設の両面から、候補地やアクセス、駐車場の確保、安全性、広さなどを検討している。施設整備は市が行う方向で、運営方法や利用者負担についても検討を進めている。（仮称）円一広場や既存の子育て支援施設とも役割を分担し、できる限り早期に整備の方向性を示したい。

**問** 候補地や整備手法などを具体化し、実現に向けた段階へ進むと考えてよいか。

**答** これまでの検討を踏まえて、「三原市で子育てをしてよかった」と感じてもらえるよう整備の実現に向けて取り組む。



天候に左右されず安心して遊べる屋内遊び場 （AIで作成）

### インバウンドを地域の力に

**問** 韓国からのゴルフツアー客の誘致を市内での宿泊、飲食、買物などにつなげるため、事業者との連携をどう進め、成果をどのように把握するのか。

**答** ゴルフ場、宿泊施設、飲食店、交通事業者などと連携し、観光消費額の増加につながるツアー商品を造成する。アンケートや事業者へのヒアリングにより、宿泊状況、満足度、売上への影響などを把握し、成果を検証する。効果が確認された取組は、次年度以降も継続・発展につなげる。

**問** クルーズ船の寄港情報を地域の事業者とも共有し、「三原でしか体験できない」おもてなしを地域と一緒につくる仕組みが必要ではないか。

**答** 寄港情報をホームページ以外の方法でも地域の事業者に提供する。乗船客のニーズ等を把握し、その結果を踏まえて関係事業者と連携して乗船客の誘導策を検討する。地域が一体となった受入体制を構築し、観光客数増加と観光消費額拡大を目指す。

## 一　般　質　問



## 宮垣（みやがき） 秀正（ひでまさ）

■地域主体の移動支援の推進について
■持続可能な水泳授業の実現に向けた小・中学校プールの今後のあり方について

### 地域主体の移動支援推進について

**問** 地域主体の移動支援を実施するには、住民の合意形成だけでなく、運転手や支援者の確保、運行方法の検討、関係機関との調整など、地域だけでは解決が難しい課題もある。市はどのような支援を行っていくのか問う。

**答** 現在、6地域でサロン活動への参加や買い物などを目的とした送迎が実施され、さらに2地域で協議が進んでいる。社会福祉協議会の生活支援コーディネーターがニーズ把握や運営体制づくりを支援し、市も立ち上げから運営まで継続して伴走支援している。今後も持続可能な取組を進める。

**問** 地域主体の移動支援は、高齢者等の外出や社会参加を支えるうえで重要である。一部地域だけでなく、より多くの地域へ推進していただきたい。市の見解を問う。

**答** 地域主体を基本に、できる人ができる範囲で支える取組が広がるよう、希望する地域に先行事例やノウハウを共有し、実情に応じた仕組みづくりを後押しする。住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。



### 学校水泳授業のあり方について

**問** 水泳授業のあり方について、令和7年9月議会での質問に対し、どのような検討をされたか問う。

**答** 小規模校では、近隣校との共同利用や民間・公設プールの活用について、立地条件、移動時間、指導体制、費用対効果などから検討した。共同利用はスケジュール調整等に課題が多い一方、民間・公設プール活用は維持管理費や教職員の負担軽減などメリットがある。

**問** 来年度以降、学校外プールや専門指導者を活用したモデル水泳授業をどのように考えるか問う。

**答** まずモデル校を指定し、試行的に始める方が実現の可能性が大きいと考えている。学校教育全体の事業や予算などを総合的に勘案し、準備と調整を進めている。



## 松野 諭（まつの さとし）

■プロスポーツを生かしたまちづくりについて
■本市の災害対応力の強化に向けた取組について

### プロスポーツを生かしたまちづくりについて

**問** 全国的にプロスポーツを核としたまちづくりが進み、経済効果や雇用促進、地域の知名度向上などにつながっている中、本市もプロスポーツを活用した取組を推進している。県内の有名プロチームとの連携は地域活性化に寄与すると考えられるが、本市はプロスポーツを地域資源としてどのように捉えているのか。

**答** プロスポーツを、人と人を繋ぎ地域に新たな活力を生み出す地域資源の一つと捉えている。夢や感動を与えるだけでなく、スポーツへの関心や参加意欲の向上、子どもたちの健全育成、地域への愛着や誇りの醸成などが期待できる。

また、交流人口の拡大や地域経済への波及にもつながると考えている。今後も、プロスポーツチームとの連携も含め、にぎわいづくりや市民の健康・体力づくり、子ども・若者への魅力づくりなど、幅広く効果を広げ、わくわく感のある取組となるよう充実させていく。


（AIで作成）

### 災害対応力の強化に向けた取組を

**問** 大規模災害時には、被災者の生活環境を改善し、健康を守る取組が重要である。そこで、次の2点について問う。①避難所で、温かい食事を迅速に提供できるキッチンカーの災害時活用について本市の考えは。②建物火災や林野火災などで長時間にわたる消防活動を支えるため、トイレ機能を備え、緊急走行が可能な消防支援車両を導入してはどうか。

**答** ①キッチンカーの導入は調理従事者の確保に課題があるため、給食共同調理委託事業者との災害時協力協定などを進めている。民間所有のキッチンカーの災害時活用は引き続き検討していく。②トイレ機能付消防支援車両は、消防職員や消防団員の活動環境を整える観点からも、有効な選択肢として捉えている。次期更新計画の策定時には、他市の事例を参考に導入の可能性を研究していきたい。

## 一　般　質　問



## 高原 伸一（たかはら しんいち）

■すい臓がんの早期発見に向けた対策について
■小・中学校トイレの暖房便座化について
■平和と核兵器廃絶の学びについて

### 小・中学校トイレの暖房便座化

**問** 中学校トイレの洋式化が遅れている背景を問う。特に、女子トイレの暖房便座化は優先的に進める必要があるのではないか。

**答** 学校ごとに校舎の建築時期が異なり、リフレッシュ化や長寿命化改修工事に至っていないという背景がある。和式トイレを一定数残してほしいという要望があったことや、設置スペースの制約により便器数が減少してしまう構造上の課題もあった。

長寿命化改修工事の実施に合わせて整備を着実に進めていくことを基本的な考え方としている。すべての学校を一度に改修することは困難であるが、トイレ環境の充実を図ることは、本市としても重要であると認識している。

### 平和と核兵器廃絶の学びについて

**問** 学校教育における核兵器の脅威を学ぶ取組の現状と、大人が核の脅威を再認識する機会として、どのような取組を行っているのか問う。

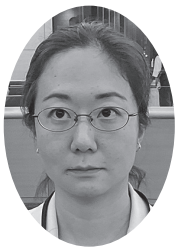
**答** 学習指導要領に則り、多角的な学びを行っている。また、被爆体験者の講話を聴くことや、平和記念作文の共有などを行っている。社会見学等で広島の平和祈念公園や平和記念資料館を訪問している学校もある。

大人に対しては、市内の大型商業施設の協力を得て、パネル展示を実施した。また、今年度から始めた「みはらピース・ラボ」を通じて、平和の担い手となる次世代の人材育成に努めている。

**問** 核兵器の脅威に対する想像力をどのように育てるのか。

**答** 広島市が貸し出ししている原爆被害等を疑似体験できるVRゴーグルの活用などを検討したい。


原爆ドーム



小林 香代（こばやし かよ）

■「すごいぞ三原の高校生ボランティア」について
■和田から須波の沼田川工業用水道事業管路の漏水について

## 高校生の地域における活躍の場について

**問** 近年、お祭りなどの地域イベントで、多くの高校生がボランティアとして活躍しているほか、児童館「ラフラフ」のティーンズスタッフや、部活動を通じた地域活動など、高校生が学校外で地域と関わる機会も広がっている。

こうした活動を今後広げていくための本市の現状と今後の考え方を問う。

**答** 市ボランティア・市民活動サポートセンターで、ボランティア募集情報の取りまとめや高校への情報発信、団体と高校生のマッチング等を行っている。また、安全面については、各団体が保険加入や保護者の同意、緊急連絡先の把握等に配慮しており、市として一律の指針は定めていない。

今後も学校や関係団体と連携し、情報提供やマッチングを通じて、若い世代の地域での活躍の場を広げていく。



## 老朽化した沼田川工業用水道事業管路の早期更新にむけた要望について

**問** 和田から幸崎能地にかけての沼田川工業用水道管路では、直近1年間で4回の漏水事故が発生している。同じ管路で繰り返し漏水事故が発生していることから、個別の修繕だけでなく、管路そのものの早期更新が必要ではないか。

当該管路は広島県水道広域連合企業団が管理していることから、本市として、企業活動や道路利用への影響を踏まえ、早期更新に向けて要望すべきではないか問う。

**答** 度重なる漏水事故による地域住民や道路利用者、工業用水を利用する事業者への影響を重く受け止め、安定供給の確保と住民の不安解消に向け、広島県水道広域連合企業団に対し、老朽化した管路の更新工事の早期実施を要望するとともに、事故発生時における速やかで正確な情報発信など危機管理体制の強化を求めていく。

# 常任委員会報告

（9月定例会付託議案審査及び行政説明案件について報告します）

## 総務財務委員会

### 付託議案審査（主なもの）

**契約の締結（議89）**

【概要】平成28年に基幹的設備改良工事を実施した三原市清掃工場の分散制御システムを更新する。

【主な質疑】

**問** 令和11年度から実施予定である再延命化工事を待たずに、今回の更新を行う理由を問う。

**答** 本システムは、前回の更新から10年以上経過し、関係部品の供給が終了しつつあることに加え、工場全体の監視と制御を担う中枢的なシステムであることから、故障時の影響が大きいことを考慮し、安定稼働している今のタイミングでの更新が必要と判断した。

**契約の締結（議90）**

【概要】昭和58年に設置した長谷排水機場除塵設備を、令和5年度の電気設備更新工事に引き続いて計画的に更新する。

【主な質疑】

**問** 調査基準価格より低い金額で入札した事業者が、低入札価格調査を辞退した理由を問う。

**答** 調査基準価格を下回る金額の入札であった場合に実施する、低入札価格調査の実施に向けて、当該事業者と調整する中で、施工の要件である技術者2名の配置が困難であることが判明したことを受け、当該事業者から辞退の申し出があったものである。

**契約の締結（議91）**

【概要】道路河川等の施設の老朽化と管理する人材不足が同時に進行していく中、適切に維持管理していくため、地域インフラ群再生戦略マネジメントの考え方に基づき、道路河川修繕等の請負工事も含めた三原地域（旧三原市）の業務を包括して民間委託する。

【主な質疑】

**問** 道路河川等の管理を包括的に委託する契約形態であることから、非常に重要と考えられる公募型プロポーザルの審査項目である、「地域建設事業者との連携」について、優先候補者に選定された事業者の評価点が、20点満点中14・8点となった理由を問う。